

国から県に権限が 移譲されます

地方分権による国から都道府県への権限移譲(※)により、平成27年4月からこれまで国の機関が行っていた許認可などの一部の申請窓口が埼玉県に変更になります。

○移譲される事務・権限の例

- ・各種資格（看護師、介護福祉士等）に係る養成施設の指定・監督等
 - ・指定医療機関等（戦傷病者の公務傷病に関するもの等）の指定・監督
 - ・証明書（特別弔慰金の特別買上償還に関するもの等）の発行
 - ・国開設病院等の開設承認・監督
 - ・商工会議所の定款変更の認可
 - ・自動車運転代行業の認定等に関する同意・監督
- （詳しくは、裏面をご覧ください。）

※ **第4次一括法**（地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律）が、平成26年6月4日に公布され、一部を除き、平成27年4月1日から施行されます。
（また、個別の法令によって権限移譲されるものもあります。）

問い合わせ先

（全般に関すること）

埼玉県企画総務課地方分権担当 048（830）2124

（個別事務に関すること）

次頁の各担当課へお問い合わせください。

Facebookでも
情報を発信
しています!



○平成27年4月に国から埼玉県へ移譲される事務・権限のお問い合わせ先

○平成27年4月1日に国から埼玉県へ移譲される下表の事務・権限について、埼玉県にお問い合わせをいただく場合は、
下表の担当課までお問い合わせください。

事務・権限名(法律名)	担当課	電話番号
《各種資格に係る養成施設の指定・監督》		
看護師養成所 (保健師助産師看護師法)	医療整備課	048(830)3543
義肢装具士養成所 (義肢装具士法)		
救急救命士養成所 (救急救命士法)		
きゅう師養成施設 (あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律)		
言語聴覚士養成所 (言語聴覚士法)		
作業療法士養成施設 (理学療法士及び作業療法士法)		
歯科衛生士養成所 (歯科衛生士法)		
歯科技工士養成所 (歯科技工士法)		
視能訓練士養成所 (視能訓練士法)		
柔道整復師養成施設 (柔道整復師法)		
助産師養成所 (保健師助産師看護師法)		
診療放射線技師養成所 (診療放射線技師法)		
はり師養成施設 (あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師等に関する法律)		
保健師養成所 (保健師助産師看護師法)		
理学療法士養成施設 (理学療法士及び作業療法士法)		
臨床検査技師養成所 (臨床検査技師等に関する法律)		
臨床工学技士養成所 (臨床工学技士法)		
食鳥処理衛生管理者養成施設 (食鳥処理の事業の規制及び食鳥検査に関する法律)	食品安全課	048(830)3611
食品衛生監視員養成施設 (食品衛生法)		048(830)3608
食品衛生管理者養成施設 (食品衛生法)		
製菓衛生師養成施設 (製菓衛生師法)		
介護福祉士養成施設 (社会福祉士及び介護福祉士法)	社会福祉課	048(830)3225
社会福祉士養成施設 (社会福祉士及び介護福祉士法)		
社会福祉主事養成機関 (社会福祉法)		048(830)3221
身体障害者福祉司養成施設 (身体障害者福祉法)	障害者福祉 推進課	048(830)3310
知的障害者福祉司養成施設 (知的障害者福祉法)		
美容師養成施設 (美容師法)	生活衛生課	048(830)3613
理容師養成施設 (理容師法)		
児童福祉司養成施設 (児童福祉法)	こども安全課	048(830)3335
精神保健福祉士養成施設 (精神保健福祉士法)	疾病対策課	048(830)3565
調理師養成施設 (調理師法)	健康長寿課	048(830)3585

事務・権限名（法律名）	担当課	電話番号
《指定医療機関等の指定・監督》		
結核にかかっている児童に係る国開設療育機関 （児童福祉法）	健康長寿課	048(830)3561
入院を必要とする未熟児に係る国開設養育医療機関 （母子保健法）		
原爆症認定患者に係る医療機関 （原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律）	疾病対策課	048(830)3583
戦傷病者の公務傷病に係る医療機関 （戦傷病者特別援護法）	社会福祉課	048(830)3286
《証明書の発行》		
特別弔慰金の特別買上償還に関する証明書 （戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法）	社会福祉課	048(830)3286
特別給付金の特別買上償還に関する証明書 （戦没者等の妻に対する特別給付金支給法、戦没者等の父母等に対する特別給付金支給法、戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法）		
《その他》		
事業協同組合等（一の都道府県の区域のみにある地方運輸局の所管に係る組合）の設立認可・監督 （中小企業等協同組合法）	産業労働政策課	048(830)3721
協業組合等（一の都道府県の区域のみにある経済産業局及び地方運輸局の所管に係る組合並びに二以上の都道府県の区域にわたる組合（全国を除く）であって地方厚生局の所管に係るものに限る。）の設立認可・監督 （中小企業団体の組織に関する法律）		
事業協同組合等（二以上の都道府県の区域にわたる組合（全国を除く）であって地方厚生局の所管に係るものに限る。）の設立認可・監督 （中小企業等協同組合法）		
商工会議所の定款変更の認可（目的、名称、地区の事項に係るものを除く） （商工会議所法） ※事務の内容は、「定款変更の認可」から「定款変更の届出受理」に変更		
医療法人（一部）の設立認可・監督 （医療法）	医療整備課	048(830)3534
国開設病院等の開設承認・監督 （医療法）		048(830)3539
自動車運転代行業の認定等に関する同意・監督 （自動車運転代行業の業務の適正化に関する法律）	交通政策課	048(830)2232
介護サービス事業者（一部）の業務管理体制の整備に関する届出の受理 （介護保険法）	高齢者福祉課	048(830)3247
介護サービス事業者（一部）の業務管理体制の整備に関する報告命令・立入検査等 （介護保険法）	福祉監査課	048(830)3257
土壌汚染調査等を行う指定調査機関（一部）の指定・監督 （土壌汚染対策法）	水環境課	048(830)3084
自動車道事業（一部）に係る供用約款の認可等 （道路運送法）	道路政策課	048(830)5015
消費生活協同組合（一部）の設立等の許認可・監督 （消費生活協同組合法）	消費生活課	048(830)2941
生活衛生同業組合振興計画の認定 （生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律）	生活衛生課	048(830)3613
精神保健指定医に係る指定医証の交付等 （精神保健及び精神障害者福祉に関する法律）	疾病対策課	048(830)3565

○平成２８年４月に国から埼玉県へ移譲される事務・権限のお問い合わせ先

平成２８年４月に国から埼玉県へ移譲される下表の事務・権限について、埼玉県にお問い合わせをいただく場合は、下表の担当課までお問い合わせください。

事務・権限名(法律名)	担当課	電話番号
販売する食品等への誇大表示の禁止に係る勧告・命令 (健康増進法)	健康長寿課	048(830)3578
小規模共聴施設の届出等 (放送法)	情報システム課	048(830)2269
農産物検査を実施する登録検査機関の登録・監督 (農産物検査法)	生産振興課	048(830)4145

○移譲時期が未確定の事務・権限のお問い合わせ先

次の事務・権限は、移譲時期がまだ決まっていません（改正法令が未成立又は施行期日が未決定等のため）。これらに関して埼玉県にお問い合わせをいただく場合は、下表の担当課までお問い合わせください。

事務・権限名(法律名)		担当課	電話番号
課税の特例に係る特定新規中小企業者の確認 (中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律)		産業支援課	048(830)3908
中小企業における経営の継承の支援措置に係る認定 (中小企業における経営の継承の円滑化に関する法律)			048(830)3910
社会福祉法人(二以上の都道府県の区域にわたる法人であって 地方厚生局の所管に係るものに限る。)の定款認可・監督 (社会福祉法)	(主として老人福祉施設を運営する法人の定 款認可等)	高齢者福祉課	048(830)3247
	(主として児童養護施設を運営する法人の定 款認可等)	こども安全課	048(830)3331
	(主として障害者福祉施設を運営する法人の 定款認可等)	障害者支援課	048(830)3313
	(主として保育所を運営する法人の定款認可 等)	少子政策課	048(830)3328
	(主として婦人保護施設を運営する法人の定 款認可等)	男女共同参画課	048(830)2925
	(上記以外で社会福祉事業を運営する法人の 定款認可等)	社会福祉課	048(830)3221
	(全ての社会福祉法人及び社会福祉施設の監 査等)	福祉監査課	048(830)3440
保育士養成施設の指定・監督 (児童福祉法)		少子政策課	048(830)3330

※「自家用有償旅客運送の登録・監査等(道路運送法)」については、平成27年4月から希望する市町村への移譲を基本とし、事務・権限の移譲を希望しない市町村の区域については、希望する都道府県にも移譲することとされています。現時点では、埼玉県への移譲時期等については調整中です。

※「直轄道路及び直轄河川に係る整備等に関する計画、工事及び管理の実施等」については、国と地方公共団体が協議を行い、協議が整ったものについて移譲を進めることとされています。現時点では、埼玉県内では移譲されるものはありません。